様式第１

貸　借　対　照　表

事業者名＿＿＿＿＿＿＿＿

年　　月　　日

（単位　円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
Ａ　電気通信事業固定資産		
(1) 有形固定資産		
1　機械設備	×××	
減価償却累計額	×××	×××
2　空中線設備	×××	
減価償却累計額	×××	×××
3　通信衛星設備	×××	
減価償却累計額	×××	×××
4　端末設備	×××	
減価償却累計額	×××	×××
5　市内線路設備	×××	
減価償却累計額	×××	×××
6　市外線路設備	×××	
減価償却累計額	×××	×××
7　土木設備	×××	
減価償却累計額	×××	×××
8　海底線設備	×××	
減価償却累計額	×××	×××
9　建物	×××	
減価償却累計額	×××	×××
10　構築物	×××	
減価償却累計額	×××	×××
11　機械及び装置	×××	
減価償却累計額	×××	×××
12　車両及び船舶	×××	
減価償却累計額	×××	×××
13　工具、器具及び備品	×××	
減価償却累計額	×××	×××
14　休止設備	×××	
減価償却累計額	×××	×××
15　土地		×××
16　リース資産		×××
減価償却累計額	×××	×××
17　建設仮勘定		×××
有形固定資産合計		×××
(2) 無形固定資産		
1　海底線使用権		×××
2　衛星利用権		×××
3　施設利用権		×××
4　ソフトウェア		×××
5　のれん		×××
6　特許権		×××
7　借地権		×××
8　リース資産		×××
9　その他の無形固定資産		×××
無形固定資産合計		×××
電気通信事業固定資産合計		×××
Ｂ　（何）業固定資産		
(1) 有形固定資産		
1　・・・・・・	×××	

減価償却累計額	×××	×××	
有形固定資産合計		×××	
(2) 無形固定資産			
1 ・・・・・・		×××	
無形固定資産合計		×××	
(何) 業固定資産合計		×××	
C 投資その他の資産			
1 投資有価証券		×××	
2 親会社株式		×××	
3 関係会社株式		×××	
4 その他の関係会社投資		×××	
5 出資金		×××	
6 関係会社出資金		×××	
7 長期貸付金		×××	
8 社内長期貸付金		×××	
9 関係会社長期貸付金		×××	
10 長期前払費用		×××	
11 繰延税金資産		×××	
12 その他の投資及びその他の資産		×××	
(何) 貸倒引当金 (貸方)		×××	
投資その他の資産合計		×××	
固定資産合計			×××
Ⅱ 流動資産			
1 現金及び預金		×××	
2 受取手形		×××	
3 売掛金		×××	
4 未収入金		×××	
5 リース債権		×××	
6 リース投資資産		×××	
7 有価証券		×××	
8 親会社株式		×××	
9 貯蔵品		×××	
10 前渡金		×××	
11 前払費用		×××	
12 その他の流動資産		×××	
(何) 貸倒引当金 (貸方)		×××	
流動資産合計			×××
Ⅲ 繰延資産			
1 創立費		×××	
2 開業費		×××	
3 株式交付費		×××	
4 社債発行費等		×××	
5 開発費		×××	
繰延資産合計			×××
資産合計			×××
負債の部			
Ⅰ 固定負債			
1 社債		×××	
2 長期借入金		×××	
3 関係会社長期借入金		×××	
4 リース債務		×××	
5 繰延税金負債		×××	
6 退職給付引当金		×××	
7 (何) 引当金		×××	
8 資産除去債務		×××	
9 その他の固定負債		×××	
固定負債合計			×××

Ⅱ　流動負債			
1　１年以内に期限到来の固定負債		×××	
2　１年以内に期限到来の関係会社長期借入金		×××	
3　支払手形		×××	
4　買掛金		×××	
5　短期借入金		×××	
6　リース債務		×××	
7　未払金		×××	
8　未払費用		×××	
9　未払法人税等		×××	
10　前受金		×××	
11　預り金		×××	
12　従業員預り金		×××	
13　前受収益		×××	
14　（何）引当金		×××	
15　資産除去債務		×××	
16　その他の流動負債		×××	
流動負債合計			×××
負債合計			×××
純資産の部			
Ⅰ　株主資本			
1　資本金		×××	
2　新株式申込証拠金		×××	
3　資本剰余金			
(a) 資本準備金	×××		
(b) その他資本剰余金	×××		
資本剰余金合計		×××	
4　利益剰余金			
(a) 利益準備金	×××		
(b) その他利益剰余金			
（何）積立金（又は（何）準備金）	×××		
繰越利益剰余金	×××		
利益剰余金合計		×××	
5　自己株式（借方）		×××	
6　自己株式申込証拠金		×××	
株主資本合計			×××
Ⅱ　評価・換算差額等			
1　その他有価証券評価差額金		×××	
2　繰延ヘッジ損益		×××	
3　土地再評価差額金		×××	
評価・換算差額等合計			×××
Ⅲ　株式引受権			×××
Ⅳ　新株予約権			×××
純資産合計			×××
負債・純資産合計			×××

（記載上の注意）

1　事業者が特定ドメイン名電気通信役務を提供する場合における「（何）業固定資産」は、「ドメイン名関連事業固定資産」及び「（何）業固定資産」に分類し掲記すること。この場合において、特定ドメイン名電気通信役務に係る固定資産は「ドメイン名関連事業固定資産」にのみ表示することとする。

2　前号の場合において、「ドメイン名関連事業固定資産」に属する資産は、別表第１の２によりその勘定科目を分類することとする。

3　貸借対照表日において、この表に掲げた科目に計上すべき金額がないときは、当該科目の記載を省略すること。この場合、当該省略科目の次位の科目を省略科目の位置に記載し、以下順次繰り上げること。

4　同一の工事契約（請負契約のうち、土木、建築、造船、機械装置の製造その他の仕事に係る基本的な仕様及び作業内容が注文者の指図に基づいているものをいう。）に係るたな卸資産及び工事損失引当金がある場合には、両者を相殺した差額をたな卸資産又は工事損失引当金として流動資産又は流動負債に表示することができる。

5　各資産に係る引当金は、当該各資産の項目に対する控除項目として、貸倒引当金その他当該引当金の設定目的を示す

名称を付した項目をもつて表示しなければならない。ただし、流動資産、有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産又は繰延資産の区分に応じ、これらの資産に対する控除項目として一括して表示することを妨げない。

6　各有形固定資産に対する減価償却累計額は、当該各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもつて表示しなければならない。

7　各有形固定資産に対する減損損失累計額は、当該各有形固定資産の金額から直接控除し、その控除残高を当該各有形固定資産の金額として表示しなければならない。

8　各無形固定資産に対する減価償却累計額及び減損損失累計額は、当該各無形固定資産の金額から直接控除し、その控除残高を当該各無形固定資産の金額として表示しなければならない。

9　有形固定資産に分類されるリース資産については、有形固定資産に分類される他の科目（建設仮勘定を除く。）に含めて表示することができる。

10　無形固定資産に分類されるリース資産については、無形固定資産に分類される他の科目（のれんを除く。）に含めて表示することができる。

11　繰延税金資産の金額及び繰延税金負債の金額については、その差額のみを繰延税金資産又は繰延税金負債として投資その他の資産又は固定負債に表示しなければならない。

12　各繰延資産に対する償却累計額は、当該各繰延資産の金額から直接控除し、その控除残高を各繰延資産の金額として表示しなければならない。

14　自己新株予約権の額は、新株予約権の金額から直接控除し、その控除残高を新株予約権の金額として表示しなければならない。ただし、自己新株予約権を控除項目として表示することを妨げない。

15　投資その他の資産、流動資産、繰延資産、固定負債及び流動負債に属する資産又は負債で、別に表示することが適当であると認められるものについて、当該資産又は負債を示す名称を付した科目をもつて別に掲記することを妨げない。

16　「その他の無形固定資産」、「その他の投資及びその他の資産」又は「その他の流動資産」に属する資産で、その金額が資産の総額の 100 分の１を超えるものについては、それぞれ当該資産を明示する科目を用いて掲記すること。

17　前号の規定は、負債の表示に準用する。この場合において、「資産の総額」とあるのは、「負債及び純資産の合計額」と読み替えるものとする。

18　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。